



シー・エル・ティー
もり・まち・ひとの交差点

令和 3 年度 第 1 回 大館市木材利用推進会議

大館市木材利用促進計画の取組状況について



令和 3 年 1 0 月 8 日 (金)
本庁 4 階 4 0 2 会議室



<目的・ポイント>

○今年度よりスタートした「大館市木材利用促進計画」の推進に向けて、市内で木材需要を支える住宅事業の取組状況及び市産・県産スギ材等の木材調達に関する実態調査を行うことを目的にアンケートを実施。

○また、アンケート調査は今年度より創設した「大館市ウッド・チェンジ推進事業」及び「大館市ウッド・チェンジ推進奨励金」の有用性等について検証するほか、世界的な木材価格暴騰（通称：ウッド・ショック）による影響調査も兼ねる。

<アンケート概要>

1. 対象者

市内住宅事業関係者

2. アンケート送付数・回答数

送付数 51社

回答数 42社（回答率82%）

3. アンケート調査期間

令和3年7月10日～30日

4. アンケート内容

以下の①～④の設問についてアンケートを実施。

①市産材・県産材のスギ材取扱割合について

・「25%未満」、「25%以上、50%未満」、「50%以上、75%未満」、「75%以上」、「分からない」の5択

②市産・県産スギ材の材料調達について

・スギ材の主な使用部位
・スギ材の産地情報への意識度
・スギ材の調達における重要ポイント

③ウッド・ショックの影響について

・影響の有無
・影響の内容

④木材のサプライチェーンの構築について

・サプライチェーン情報共有化の必要性の有無
・必要性の有無に関する理由

<アンケート結果>

○各設問における回答結果について**①市産材・県産材のスギ材取扱割合について**

・回答者のうち取扱割合5割以上占めているのが12社（28.5%）、5割以下が24社（57.1%）であった。※6社は「不明」回答。

②市産・県産スギ材の材料調達について

・スギの調達材料については「下地材(34社)」が最も多く、続いて「構造材(19社)」、「内装材(15社)」、「外装材(6社)」、スギ材を使用していない事業者は4社であった。※重複有
・調達するスギの産地情報を意識していると回答した事業者は21社（56.8%）、意識していないが16社（43.2%）、回答無しが5社であった。

・スギ調達における重要ポイントについて、「価格(28社)」が最も多く、続いて「品質(24社)」、「供給安定性(22社)」、「納期(21社)」、「ブランド(5社)」であった。※重複有

③ウッド・ショックの影響について

・影響有りが38社（90.5%）、無しが3社（7.1%）、わからないが1社（2.4%）であった。

・影響の内容について、多い順番に「木材価格(38社)」、「納期(32社)」、「供給(28社)」、「品質(2社)」であった。※重複有

④木材のサプライチェーンの構築について

・必要性を感じるが19社（45.2%）、必要性を感じないが2社（4.8%）、わからないが21社（50%）であった。

<目的・ポイント>

- アンケート調査結果の深掘を目的に、アンケート回答者42社のうち18社を対象に個別訪問によるヒアリングを実施。
- アンケート調査結果に関連して、木材利用に関する建築主の実態、市産材・県産材のメリット・デメリットのほか、各社の木材調達先に関するヒアリングを行った。

<ヒアリング概要>

1. ヒアリング対象者

市内住宅事業関係者 アンケート回答者42社のうち18社
※新築数、令和2年度木材利用関係補助事業（木材需要回復支援事業費補助金、木材利用奨励金）申請者、市産・県産スギ材の取扱割合等を考慮して選定。

2. ヒアリング調査期間

令和3年8月23日～9月2日

3. ヒアリング内容

以下の①～⑤の設問についてヒアリングを実施。

①新築に関する木材使用の調整について

- (1)木材にこだわった建築主の割合について
- (2)設計の実施形態について（直営 or 委託）

市ウッド・チェンジ推進事業に関する意見等

②新築に関する使用木材の樹種、使用量、仕入先等について

- (1)年間新築件数
- (2)木材使用量

市産材・県産材利用のメリット、デメリットについて

③ウッドショックの影響について

木材の価格、納期、供給、品質など具体例

④木材のサプライチェーン情報の共有について

情報を共有化する場や仕組みの構築についての意見・要望等

⑤建築業者として困っている点、要望について

<ヒアリング結果>

○ヒアリング結果、回答傾向について**①新築に関する木材使用の調整について**

- ・木にこだわる建築主の割合については、18社のうち15社が、各社で商談を行う建築主の1割程度と回答。木材よりもデザイン、性能、断熱効果を重視する建築主がほとんどとのこと。
- ・「ウッド・チェンジ推進事業」の存在を知らずに商談に訪れる建築主がほとんどである。

②新築に関する使用木材の樹種、使用量、仕入先等について

- ・木材調達関連情報については次頁で解説。
- ・スギ市産材・県産材のメリットに関して言及する事業者は少数で、「強度不足」で構造材（梁等）に向かないというデメリットを言及する事業者が14社と多かった。メリットについては「補助金が受けられる（2社）」、「加工しやすい（2社）」と回答。

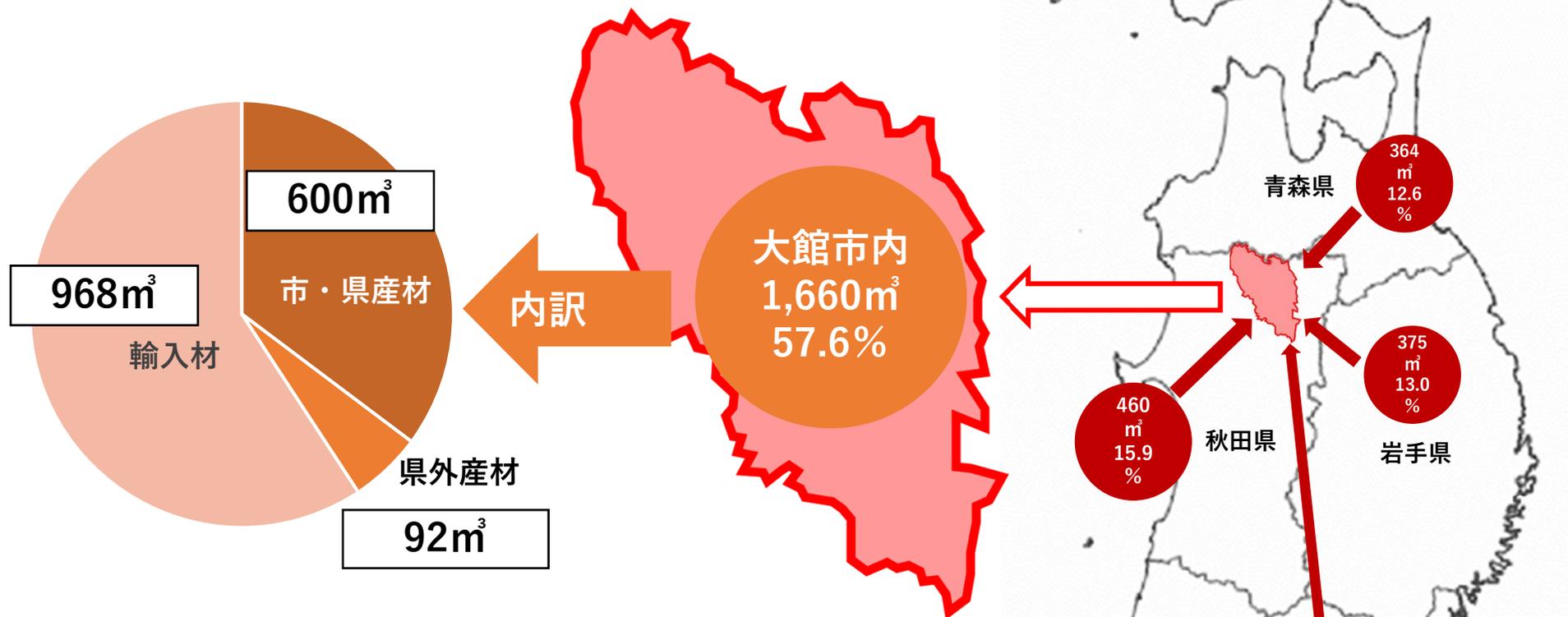
③ウッドショックの影響について

- ・価格、納期等の影響があるものの住宅ローン減税の控除期間再延長に伴い、新築に関する相談件数は増加傾向にある。

④木材のサプライチェーン情報の共有について

- ・情報共有化や仕組みの構築について必要性を感じているという回答が多いものの、経済効果等のメリットを求める声が多く、具体のサプライチェーン構築に関する言及は少なかった。
- ・大館北秋田地域林業成長産業化協議会の取り組みに興味を示す事業者が数社有り。

○市内及び市外からの木材調達の状況（林政課調べ）



○ヒアリング対象18社のうち16社での新築住宅における材料の調達内訳（推計）

調達先	市・県産材 (m³)	県外産材 (m³)	輸入材 (m³)	小計 (m³)
大館市内	600	92	968	1,660
秋田県（市内除く）	24	0	436	460
青森県	11	16	337	364
岩手県	0	0	375	375
宮城県	13	0	12	25
合計	648	108	2,128	2,884

短期的視点での木材利用促進の取り組み（1～5カ年程度／2025：木材利用促進計画）

～ 一年の計は“穀”を樹うるに如くはなし ～

○地元産材の利用促進と公共建築物への積極的活用【地元産材利用事例の増加】

- ・「大館市ウッド・チェンジ推進事業費補助金」等の施策による一般住宅や民間施設への地元産材利用推進
- ・「大館市木材利用促進計画」の対象となっている公共建築物への確実な地元産材利用
- ・渋谷区等の都市部や海外への地元産材供給による「地産外商」事例の増加
- ・地元産材の利用促進に向けた「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」への工務店・設計関係者の参画 など

⇒市民や事業者が地元産材の利用を実感できるよう一つでも多くの地元産材利用例を創出する

中期的視点での木材利用促進の取り組み（10カ年程度／2030：SDGs）

～ 十年の計は“木”を樹うるに如くはなし ～

○地元産材利用促進に向けた地域産業ネットワークづくり【木材に関わる地域産業の育成】

- ・「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」による地元産材のサプライチェーン構築に向けた体制強化
- ・「大館市林業大学校研修生支援事業補助金」などによる林業木材産業における雇用の促進
- ・「大館市木材製品販路回復支援事業費補助金」などによる地元産材製品の販路拡大、商品開発 など

⇒需要に応え続けることのできる地元産材の供給体制（地域産業）を構築する

長期的視点での木材利用促進の取り組み（30カ年～程度／2050：ゼロカーボンシティ）

～ 終身の計は“人”を樹うるに如くはなし ～

○将来の木材需要を創出するための人づくり【秋田スギ等地元産材アンバサダーの確保】

- ・「ウッドスタート事業（誕生祝い品贈呈事業、木育インストラクター養成講座、木育キャラバン等）」による子供から大人までが木とふれあう機会の創出
- ・観光客等へ木を使った建築や製品等によりサービス・体験の価値の向上を図る「木のおもてなし」による秋田スギ等地元産材ファンの獲得 など

⇒将来にわたって地元産材を使い続けてもらうための人づくり／地域づくりを行う

<事業のポイント>

○大館市は令和3年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民や事業者と一体となり、2050年までに市内で発生する年間約70万トンの二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指しています。

○大館市木材利用促進計画及び第3次大館市環境基本計画に基づき、今後整備を予定している公共施設等への木質バイオマスボイラーの導入促進を図り、森林資源のフル活用による二酸化炭素の固定・削減を行うことで、「バイオエコノミー社会」の形成と「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すため本事業を実施するものです。

<事業の内容>

1. 実施体制

○本事業は「大館北秋田地域林業成長産業化協議会」及び「大館市」の連名により応募申請し、採択を受けた。実施体制は右図・の「実施体制図」とおり。

○事務局は林野庁より事業を受託した「一般社団法人日本森林技術協会」及び「(株)森のエネルギー研究所」が担っている。

2. 現状の課題

- ①木質バイオマス燃料の市内での消費量は生産量の3分の2
- ②公共施設への木質バイオマス利用施設の導入基準がない
- ③木質バイオマス利用の効果等について正しく理解されていない

3. 事業の実施により目指す成果

- ①「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた庁内体制構築
- ②木質バイオマス利用施設導入基準の設定
- ③地域全体での木質バイオマス利用意識の向上

4. 実施(検討)内容

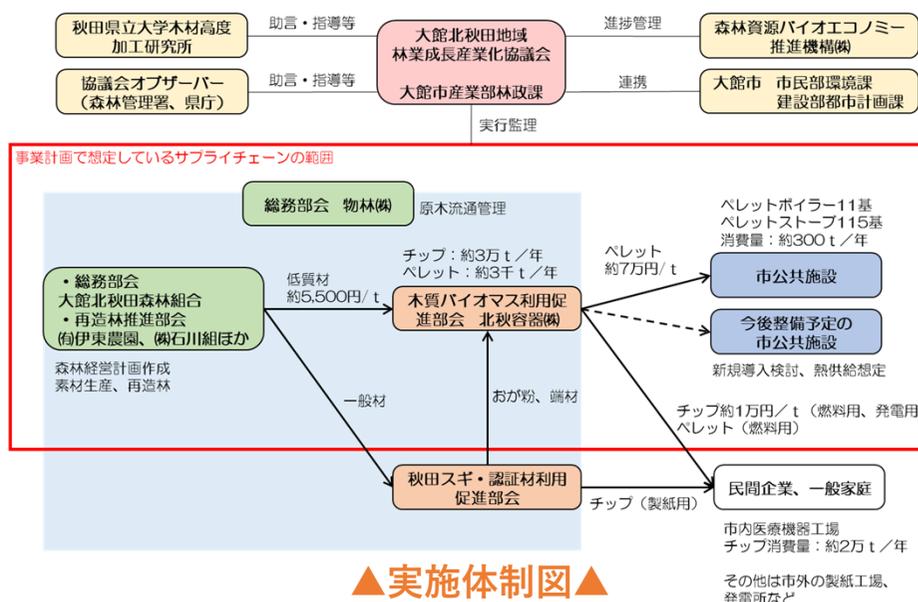
○木質バイオマス利用ボイラーの設置を検討するため、費用対効果、重油ボイラーとのコスト面・環境負担面での比較等の情報整理を図り、木質バイオマスボイラー導入基準等を作成する。

○市民や民間企業への普及を視野に、セミナー等を開催する。

5. 実行スケジュール

- 7～8月 地域集合研修会、事務局打合せ、施設所管課打合せ
- 9～10月 施設調査、事業懇談会
- 11月 地域集合研修会、関係者会議(導入基準説明)
- 1～2月 関係者会議(導入基準決定)、成果報告会
- 3月 実績報告

<事業のイメージ>



▲8/31施設所管課打合せ▲



▲9/30現地調査(北秋容器(株))▲

○「教えてはちくん！木づかい通信」の発行

林 知行（元・秋田県立大学木材高度加工研究所長）著「目からウロコの木のはなし」を引用し、樹や木に関する「教えてはちくん！木づかい通信」を月1回ペースで発行。庁内だけでなく、市HPでも配信中。

WOOD CHANGE!

教えてはちくん！木づかい通信
Vol.1 創刊号



テーマ
木の年輪は日当たりのよい南側が広いの？
～「山の中で迷ったら、年輪の広い方が南」説はウソだった？～

令和3年4月
産業部林政課

本資料は林知行 著「目からウロコの木のはなし」(技報堂出版、2020年3月)を引用し、作成しています。

テーマ「木の年輪は日当たりのよい南側が広いの？」
教えてはちくん！

科学的に「木の年輪がよく育つ」という説は成立しません。樹木では樹皮の内側にある形成層という薄い組織が細胞分裂して樹幹が年々太くなります。その際に使われる養分は、樹木の上部にある葉で光合成によって作られ、樹幹全体にらせん状や扇状に拡散しながらゆっくりと降りていきます。したがって、南側の葉で養分が沢山合成されても、樹幹の南側だけに集中することにはなりません。

「目からウロコの木のはなし、P2～4」

検証してみた！

大館市内のスギ伐採跡地



⇒年輪の幅に偏りが生じるのは、樹幹の傾き、土地の傾き、樹体の重心の偏り等々の理由が考えられます。いずれにしても、「山の中で迷ったら木の伐根の年輪の広い方が南側だ」を信じてと道難ししますのでご注意ください。

テーマ「集成材とCLT（直交集成板）の違い」
教えてはちくん！

原料の構成の違いとして、「集成材」は、ひき板（長さ方向にフィンガージョイントされたものも含む）や小角材等をほぼ平行にして、厚さ、幅及び長さ方向に接着したもの、つまり、ひき板を一方方向に並べて接着したものが集成材です。集成材には積層型と幅はぎ型の2種類があります。これに対して「CLT（直交集成板：クロス・ラミネイテッド・ティンバー）」はひき板を幅方向に並べたものを、直交させて奇数層積層接着したものです。幅はぎ型の集成材とは違って、CLTでは幅はぎの面は必ずしも接着する必要がないことも特徴の一つです。

「目からウロコの木のはなし、P190～193」

図で見てみよう

イメージ図：集成材とCLTの違い
(画・林政課担当)



⇒木材関連業界では誰でも知っているCLTですが、歴史が深い材料であるため、こんなところが誤解されている、あるいは間違った表現をしまっていることも。典型的な事例は「直交集成“板”」を「直交集成“材”」にしたり、「直“交”集成板」を「直“行”集成板」にしたりとか、ちゃんと覚えないとOコちゃんに吐られるかもしれません。この際にご注意ください。

○「WOOD CHANGE! ODATE ウェビナーシリーズ」の配信

⇒「大館市木材利用促進計画」を推進するため、森林・林業・木材産業に関するWEBセミナー「WOOD CHANGE! ODATE ウェビナーシリーズ」を月1回ペースで配信中。

大館へ期待すること

【森林管理譲与税の活用(R2)】
 > 森林経営管理事業 私有林234.07haの森林所有者に対する森林経営管理意向調査
 > 木育推進事業 ウッドスタート品開発、木育インストラクター養成

【WOOD CHANGE! ODATE ウェビナーシリーズの開催】

川上と川下、他地域へ木材生産地域としてのアプローチ

大館市木材利用促進計画 教えてはちくん！③より
 現在、国内の森林は人間と同じ「少子高齢化」状態にあります。
 ぜひ、皆さんの「木づかい」で地域の森林を元気にしていきましょう！

ウッド・チェンジで ストップ！「森の少子高齢化」



○木のおもてなし・秋田スギコースタープレゼント

⇒大館北秋田地域林業成長産業化協議会（材料提供）、秋田県立比内支援学校（製作協力）との連携により、秋田スギ製コースターを製作。市の事業に協力いただいた方へコースターをプレゼントするとともに、プレゼント先（相手）が分かるよう、受け取った方の写真を撮影。製作者である秋田県比内支援学校の生徒の皆さんへ撮影写真を提供。

秋田スギ製コースターについて（お願い）

このコースターは、本市の秋田県立比内支援学校の生徒の皆さんが1つ1つ丁寧に磨いて製作してくれました。

生徒の皆さんは、製作した物を使ってくれる方（相手）がいることを大事に考えながら製作しています。

差し支えなければ、コースターを手にとった顔写真を撮影いただき、データを担当者まで送付いただきますようご協力をお願いします。いただいた写真データは同校の担当教諭を通じて生徒の皆さんへ報告させていただきたいと思っております。



秋田県立比内支援学校HP

必要に応じて、裏のメッセージカードもご利用ください！



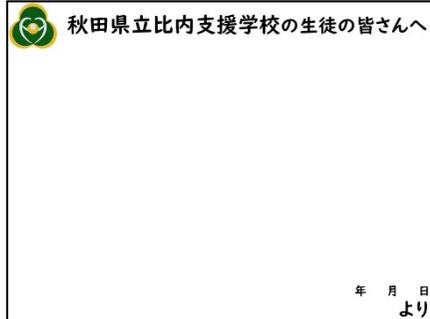
大館市観光キャラクター「はちくん」

▲コースター説明カード

・秋田スギコースタープレゼント時に配布。

メッセージカード▶

・比内支援学校の生徒の皆さんへのメッセージカード（任意）



◀令和3年9月14日
大山犬まつり・非公式キャラクター

「めっけちゃん」より

（送付元：山形県鶴岡市 後藤章子 様）

令和3年9月26日▶

生涯学習フェスティバル・木育キャラバン

芸術と遊び創造協会／東京おもちゃ美術館

チーフディレクター 南 成年 様（右）
ディレクター 橋坂 智子 様（左）



◀令和3年9月30日

「地域内エコシステム」
モデル構築事業現地調査

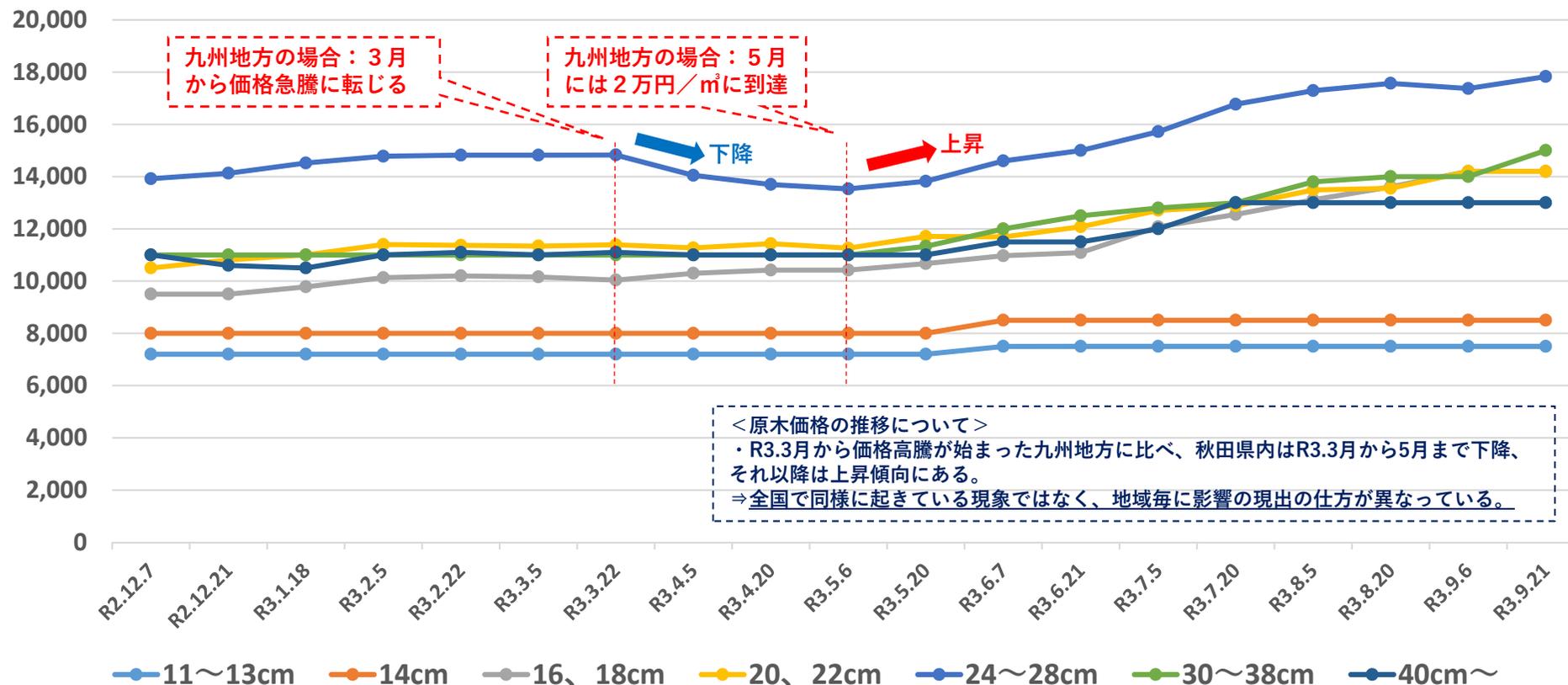
＜事業担当スタッフ＞

○一般社団法人日本森林技術協会
大輪 安信 様（中央）
牧野 結衣 様（右）
○株森のエネルギー研究所
虎澤 裕大 様（左）



(株)秋田原木市場 秋田スギ市況価格の推移状況

(縦軸：平均単価 (円/m³)、横軸：市開催日、折れ線：原木径級)



ウッドショック：米国住宅市場の想像以上の急伸による木材不足の発生と価格の暴騰

<各分野における影響について（市内事業者等への聞取調査、報道資料等からの情報収集）>

- 川上（素材生産）・・・原木価格高騰による売上増加
- 川中（木材加工）・・・国産材：需要急増による納期遅れの発生、輸入材：木材不足による生産調整 など
- 川下（木材利用）・・・木材価格高騰による住宅工事費への価格転嫁、木材納期遅れによる着工遅れ など

＜視察目的（大館北秋田地域林業成長産業化協議会視察9/27～29）＞

○能代市への大型製材所進出の発表を受け、進出に関する影響調査及び大館北秋田地域林業成長産業化協議会における今後の取り組み方針等を検討するため、大型製材所の国産材加工拠点となっている林業・木材生産の先進地・宮崎県の視察訪問を実施。

○中国木材株式会社 日向工場（木材加工／日向市）



▲原木ストックヤード▲



▲ 中径木工場 ▲



▲ 集成材工場 ▲

＜訪問先コメント＞

●貿易部輸入課 兼 輸出課 兼 能代プロジェクト室 課長 松浦 健次郎 氏(右)

●生産本部九州集材課 兼 山林事業部 課長 河口 勲 氏(左)

・月5万～6万m³ほどの原木を集荷しており、その70～75%が宮崎県内、残りは鹿児島、熊本、大分より各10%程度で集荷している。

・注文を受けたその翌日には配送できるような物流体制の構築を目指し、会社全体で取り組んできている。

・日向工場敷地面積は約15万坪（約49ha）、進出を予定している能代工場は約10万坪（約33ha）坪を計画中。日向工場での経験を活かし、日向工場よりも更にレベルアップした生産システムを能代工場で実現したい。

・（秋田県、大館市の皆さんへ）秋田県、大館市の木材業界の更なる発展に貢献すべく全力を尽くしたい。



○株式会社松岡林産（素材生産／西都市）

＜訪問先コメント＞●代表取締役 松岡 明彦 様

- ・進出前の県内素材生産量約120万m³/年から、進出後には約250万m³/年（推計値）に倍増した。
- ・素材生産量の倍増に伴い、素材生産事業者数も倍増した。素材生産業の登録や許可が必要無いためか、新規参入業者も多く、誤伐や労働災害も増え問題に。
- ・自身が代表を務める「NPO法人ひむか維森の会」では健全な事業活動を行うよう「責任ある素材生産業のための行動規範」と「伐採搬出ガイドライン」を自ら策定し、ルールを作った。秋田でもこのような動きが出ることを期待したい。



○木城林産株式会社（木材加工・素材生産／児湯郡木城町）

＜訪問先コメント＞●代表取締役 井川 彰 様

- ・進出前に比べ原木価格が安定するようになった。
- ・自身が把握する限りでは進出の影響で廃業した工場は無かった。
- ・従来は全量県外販売だったが、ウッドショックを機に地元建設会社への木材供給を検討中。新規設備増強予定で生産量増加を目指したい。
- ・現在、大館北秋田地域林業成長産業化協議会には地元建設会社（工務店）の参画はないようだが、今後はぜひ一緒に取り組みを進めてほしい。

○木脇産業株式会社（木材加工・素材生産／都城市）

＜訪問先コメント＞

●代表取締役 木脇 桂太郎 様（右）、専務取締役 山下 史洋 様（左）

- ・栈木を仕入れ他県へ販売（従来は自社生産）したり、逆に自社製品（ラミナ）を供給したりするなど連携しながら取り組みを進めている。
- ・自社グループ（木脇林業株式会社）で素材生産も行っており、原木B材は大型製材所に供給し、自社ではA材のみを製材し付加価値をあげている。
- ・大館市ほど体制強化（林政課新設）している市町村は稀。民有林で問題となっている境界不明瞭や所有者不明の問題解決（優良事例）に期待している。



< 参考資料 >

○市産・県産スギ材の材料調達に関するアンケート調査結果

○市産・県産スギ材の材料調達に関するヒアリング調査結果



シー・エル・ティ
もり・まち・ひとの交差点

アンケート調査結果

市産・県産スギ材の材料調達に関する
アンケート調査



令和3年7月

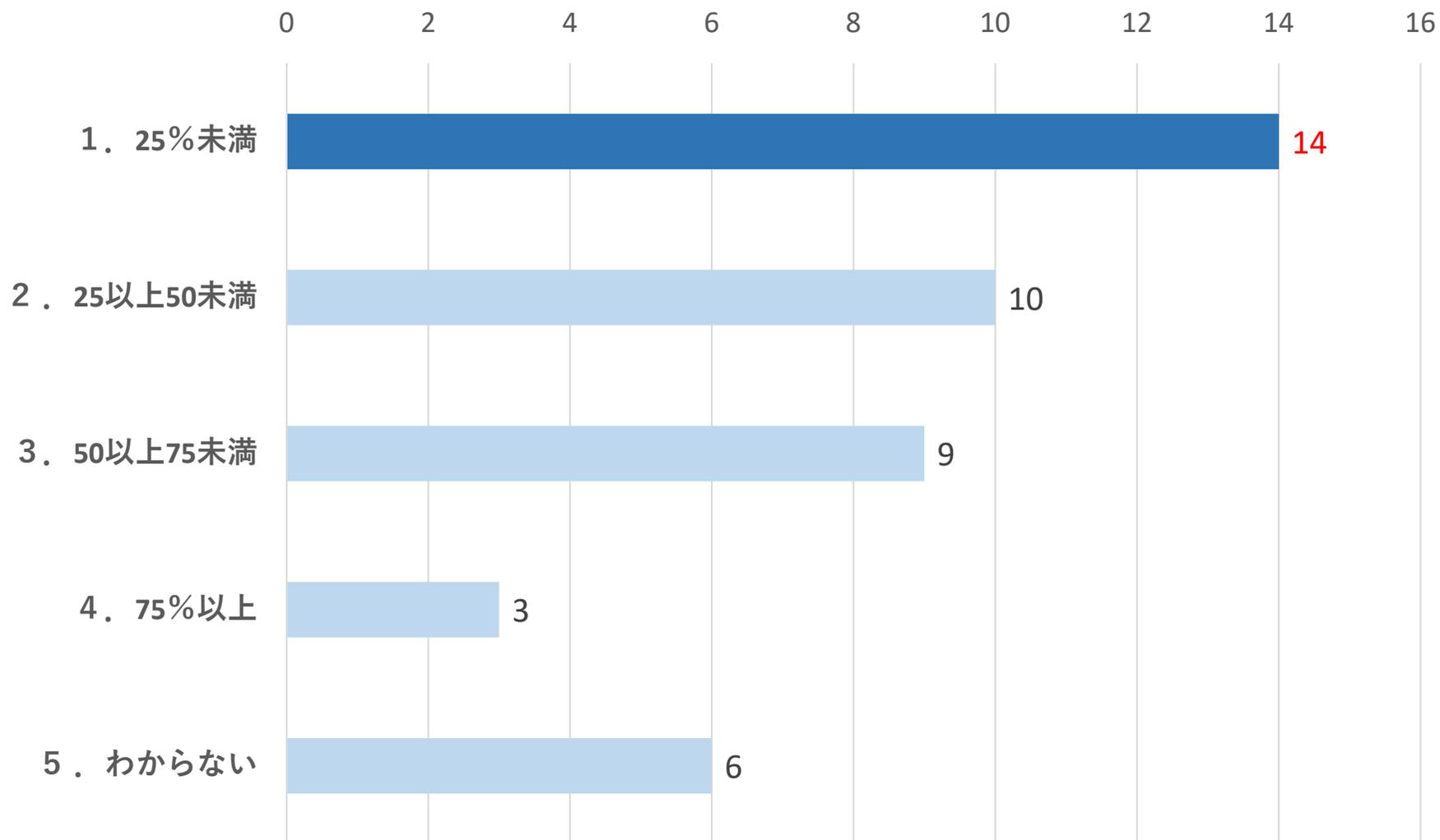
産業部林政課



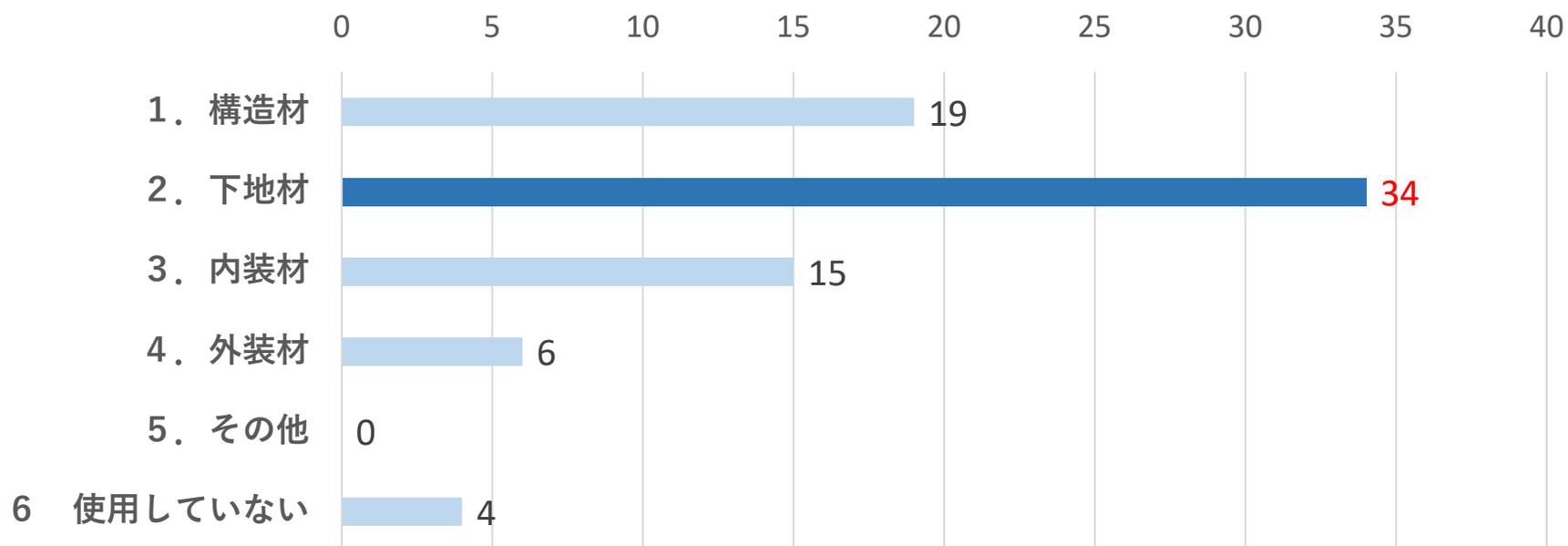
市産・県産スギ材の材料調達に関するアンケート調査

- 【調査目的】** 市内で木材需要を支える住宅事業の取組状況及び市産・県産スギ材の木材調達を把握するため。
「大館市ウッド・チェンジ推進事業費補助金」及び「大館市ウッド・チェンジ推進奨励金」の有用性等について検証するほか、世界的な木材価格暴騰（通称：ウッド・ショック）による影響調査も兼ねて実施。
- 【調査方法】** 文書依頼、インターネット及びFAX回答方式
- 【調査対象】** 市内住宅事業関係者 51社
- 【調査期間】** 令和3年7月10日～30日
- 【回答者数】** 42社（回答率：82%）
- 【調査データ】** 平年の実態や概ねの実績
ウッドショックの影響、木材のサプライチェーン情報の共有については現状の意向

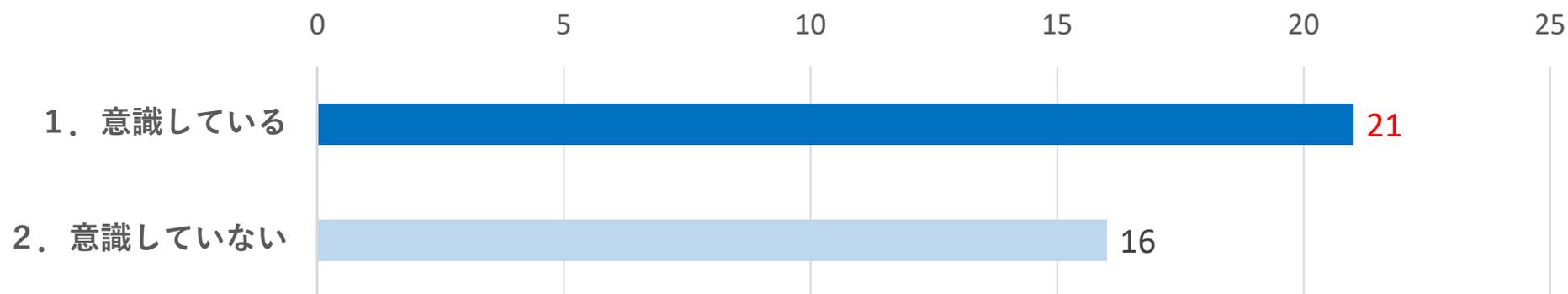
1-1 貴社の木材取扱量に占める市産・県産スギ材の割合について < 4 2 社内訳 >



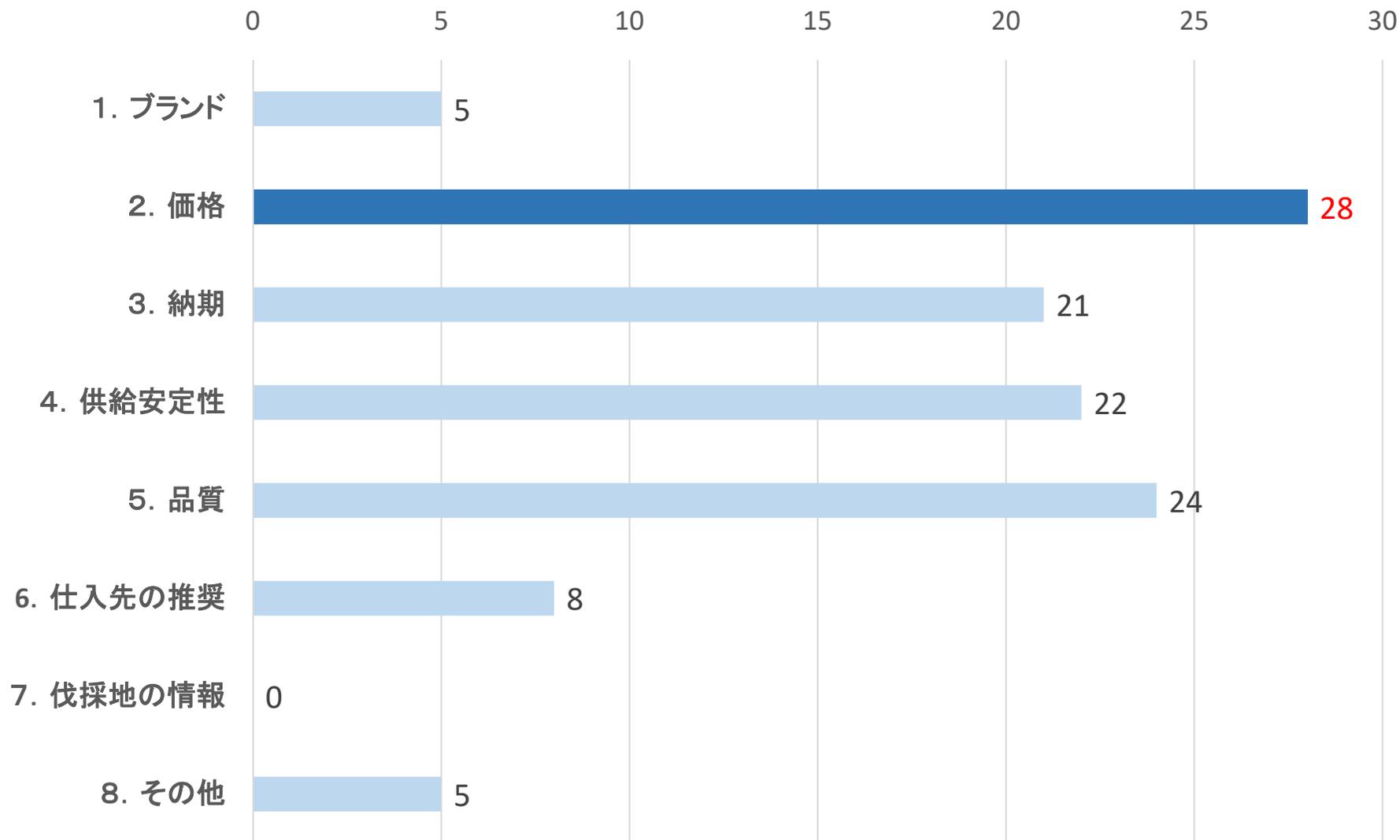
2-1 貴社においてスギ材はどの部位に使用していますか。＜複数回答可＞



2-2 2-1で「1. 構造材～5. その他」と回答いただいた方へ 貴社において使用したスギ材の産地情報を意識していますか。



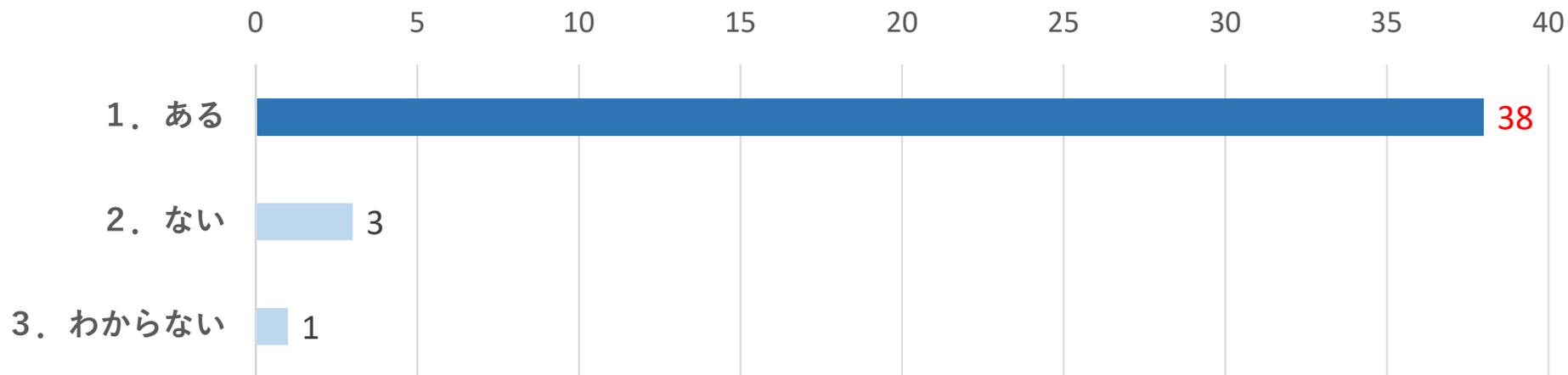
2-3 市産・県産スギ材の調達において重要な点は何でしょうか。〈複数回答可〉



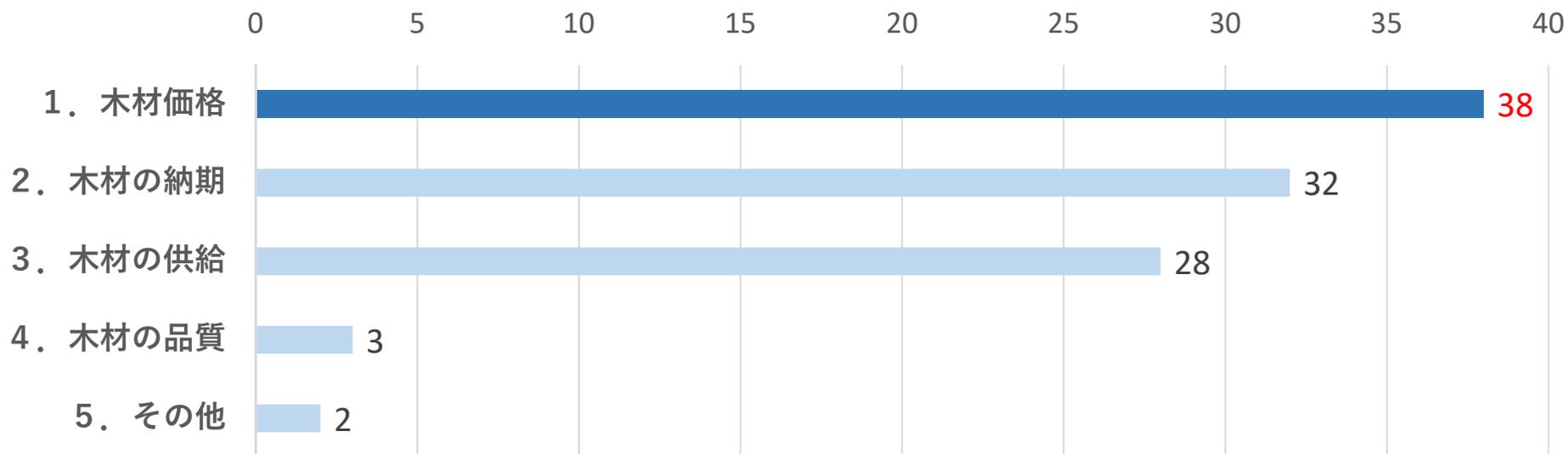
3 ウッド・ショックの影響について

資料 1

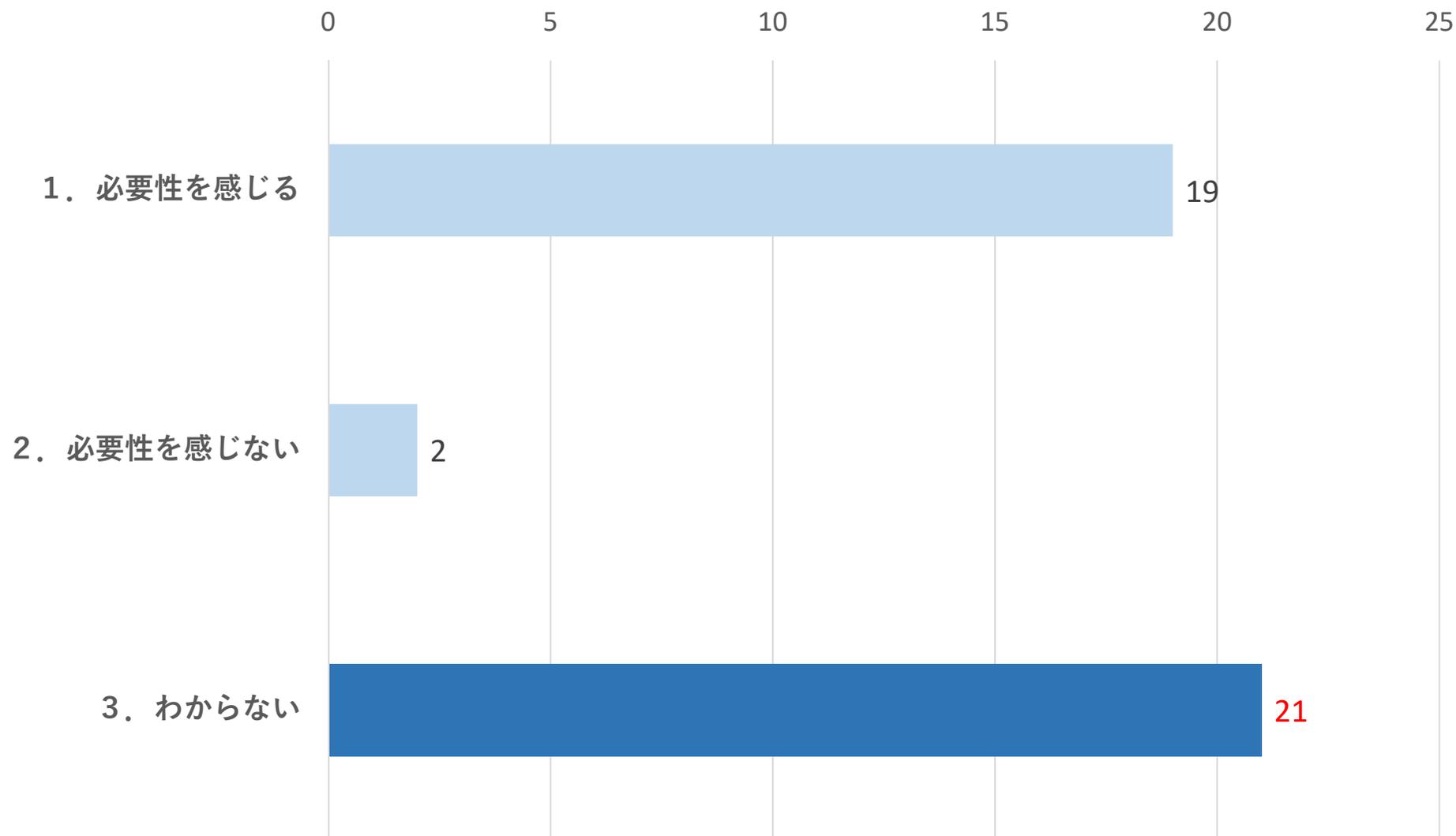
3-1 ウッド・ショックの影響はありますか。



3-2 市産・県産スギ材の調達において重要な点は何でしょうか。〈複数回答可〉



4-1 木材サプライチェーンに関する情報を共有化する素性生産者、森林育成事業者、製材加工業者、木材需要者などからなる場や仕組みについて必要性を感じますか。



4-2 「必要性を感じる」理由と「必要性を感じない」理由について<自由記載>

○必要性を感じる理由

- ・秋田杉が地元へ供給されず、県外等に木材が流出してしまう。
- ・大型製材所が能代に来ると製材所、木材卸し業など地元の業者が倒産等の恐れがある。
- ・材料の調達時に情報が必要になるため。
- ・情報が大事だと思います。そこから必要性等を感じます。
- ・販売価格と納期が読めない状況。その為見積等の予算取りの段階での情報が必要となります。死活問題です。
- ・お客様に一連の流れを説明出来るのは良い。
- ・共有化で協力体制が出来れば良い。
- ・国内の林業を強化し外国産材に負けないようにしなければならない。その為には全体の仕組みとして取り組んだ方が結果をだしやすいと思われる為。
- ・発注者に対し建物の品質を確保するため使用する建材の素性を報告又は報告できる状態にしておくことは、今後さらに施工者（元請）に求められてくる条件となってくると思われる。建材の素性を簡単に証明できる仕組みは必要だと思う。
- ・各事業者の組織化で情報を共有してはどうか。
- ・素材生産者や森林地主等の育成に力を入れてほしい。時間がかかりますが、一番大事だと思います。
- ・木材不足時に価格や納期の見通しが立たず、受注を控えざるを得ないため。
- ・地域で全てまかなえるのであればそれが一番です。
- ・地域業者間で連携し、計画的に木材生産を行い、市場価格を抑え安定させ、無駄なく早く調達できる体制を構築する必要がある。
- ・外材に頼り過ぎ、杉材の多様化・多様性、国内自給自足化の対応が求められている。

○必要性を感じない理由

- ・消費者からその情報について求められた事がない為。
- ・何の為に情報を共有化するのかわからない為。
- ・実際にトレービリティなどの追跡を実施する場合がありますが、あまり意味がないような気がします。



シー・エル・ティエー
もり・まち・ひとの交差点

ヒアリング調査結果

市産・県産スギ材の材料調達に関する
ヒアリング調査



令和3年9月

産業部林政課



市産・県産スギ材の材料調達に関するヒアリング調査

【調査目的】 アンケート調査結果の深堀を目的に、木材利用に関する建築主の実態、市産材、県産材のメリット、デメリットのほか、各社の木材調達先に関するヒアリング調査を実施した。

【調査方法】 個別訪問によるヒアリング

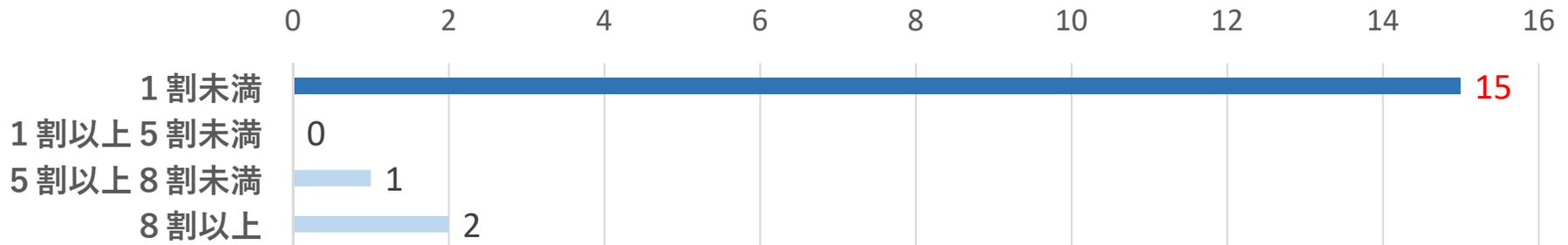
【調査対象】 アンケート回答者42社（市内住宅事業関係者）のうち18社※
※木材需要回復支援事業費補助金、木材利用奨励金申請者、市産・県産スギ材の取扱割合等を考慮して選定

【調査期間】 令和3年8月23日～9月2日

【調査データ】 平年の実態や概ねの実績
ウッドショックの影響、木材のサプライチェーン情報の共有については現状の意向

1-1 木材の利用にこだわる建築主の割合とその特徴について（割合を区分して集計）

※木材は国産材、輸入材を含む。



建築主の特徴

○ 1割未満（15社）

- ・ 予算重視
- ・ 間取り、デザイン重視
- ・ 省エネ、断熱効果を重視
- ・ 耐震重視
- ・ 性能、強度重視

○ 5割以上8割未満（1社）

主に年配の方が木の香りやぬくもりのある優しい空間を好む。

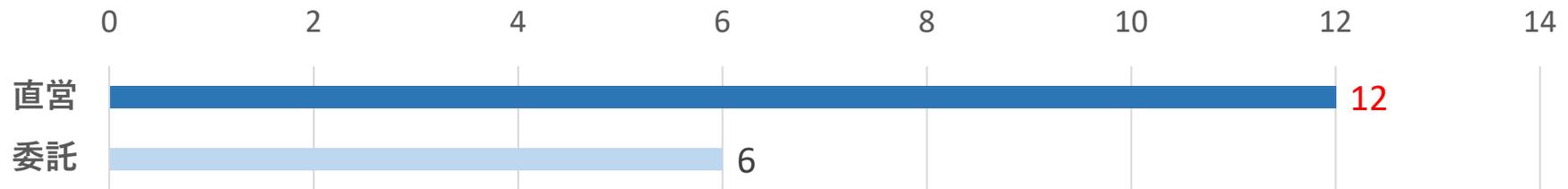
○ 8割以上（2社）

- ・ 木にこだわった建築主。健康志向、空気環境、本物志向を重視。
- ・ 木材をはじめとした自然素材を重視。

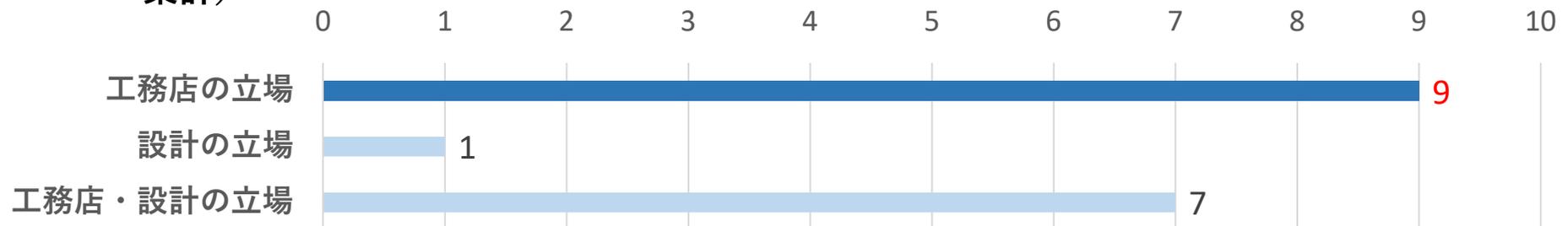
1 新築に関する木材使用の調整について

資料 1

1-2 新築の設計業務（直営・委託）形態について（形態ごとに集計）



1-3 建築主の木材利用の意向確認について（工務店、設計、工務店・設計の立場に区分して集計）



1-4 建築主のウッド・チェンジ推進事業補助金の認識度について

<回答の傾向>

大館市ウッド・チェンジ推進事業補助金の存在を知らずに商談を訪れる建築主がほとんどであり、認識度が低い。

1-5 ウッド・チェンジ推進事業補助金の説明をし、市産・県産スギ材の利用について進めていると回答した事業者数

<回答>

13社（72%）

2 新築に関する使用木材の樹種、使用量、仕入先等について

資料 1

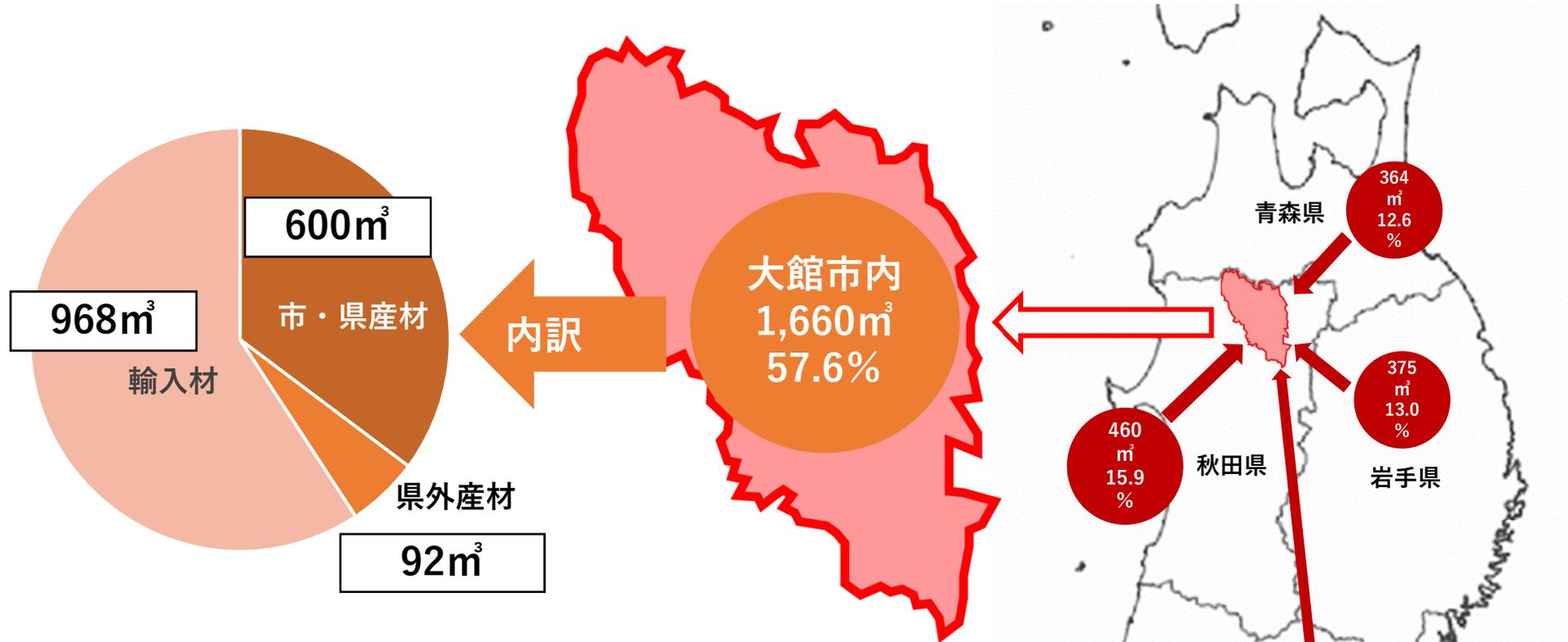
2-1 木材取扱量に占める市産・県産スギ材の割合と年間新築件数について（割合と件数を区分して集計）

割合／件数	5件未満	5～10件	10～15件	15～20件	20件以上	小 計
25%未満	4社			1社	2社	7社
25%～50%	2社	1社	1社			4社
50%～75%	4社		1社			5社
75%以上	1社	1社				2社
合 計	11社	2社	2社	1社	2社	18社

2-2 市産・県産スギ材のメリットとデメリットについて（事業者数とコメント）

項目	スギ材を使用する際の特徴	主なコメント
メリット	加工しやすい 2社 補助金 2社 ブランド 1社 見た目、香り 1社 腐食しにくい 1社	下地材に向いている。
デメリット	強度不足 14社 歪み、割れ 2社 価格 1社	強度不足のため構造材として梁に使用しにくい。

○市内及び市外からの木材調達の状況【林政課調べ】



○ヒアリング対象18社のうち16社での新築住宅における材料の調達内訳（推計）

調達先	市・県産材 (m ³)	県外産材 (m ³)	輸入材 (m ³)	小計 (m ³)
大館市内	600	92	968	1,660
秋田県（市内除く）	24	0	436	460
青森県	11	16	337	364
岩手県	0	0	375	375
宮城県	13	0	12	25
合計	648	108	2,128	2,884

<ヒアリング結果>

- ・木材使用量の57%を市内業者から仕入れている。
- ・市産・県産スギ材の調達量600m³で、93%を市内業者から仕入れている。
- ・年間建築数が10件未満の建築業者は市内の業者から木材を調達（全て市内業者9社／13社）する傾向が高い。
- ・年間建築数が10件を超える建築業者は秋田市や県外業者から仕入れている傾向が高い。（全て市外業者2社、一部市業者2社 4社／5社）
- ・スギ材は強度不足のため、構造材として梁に使いにくいいため、マツ科の輸入材を使用している。
- ・長期的に市産・県産スギ材の内装材、梁以外の構造材の使用量を拡大できる余地がある。

3-1 貴社におけるウッド・ショックの影響について (木材の価格、納期、供給、品質など具体例について)

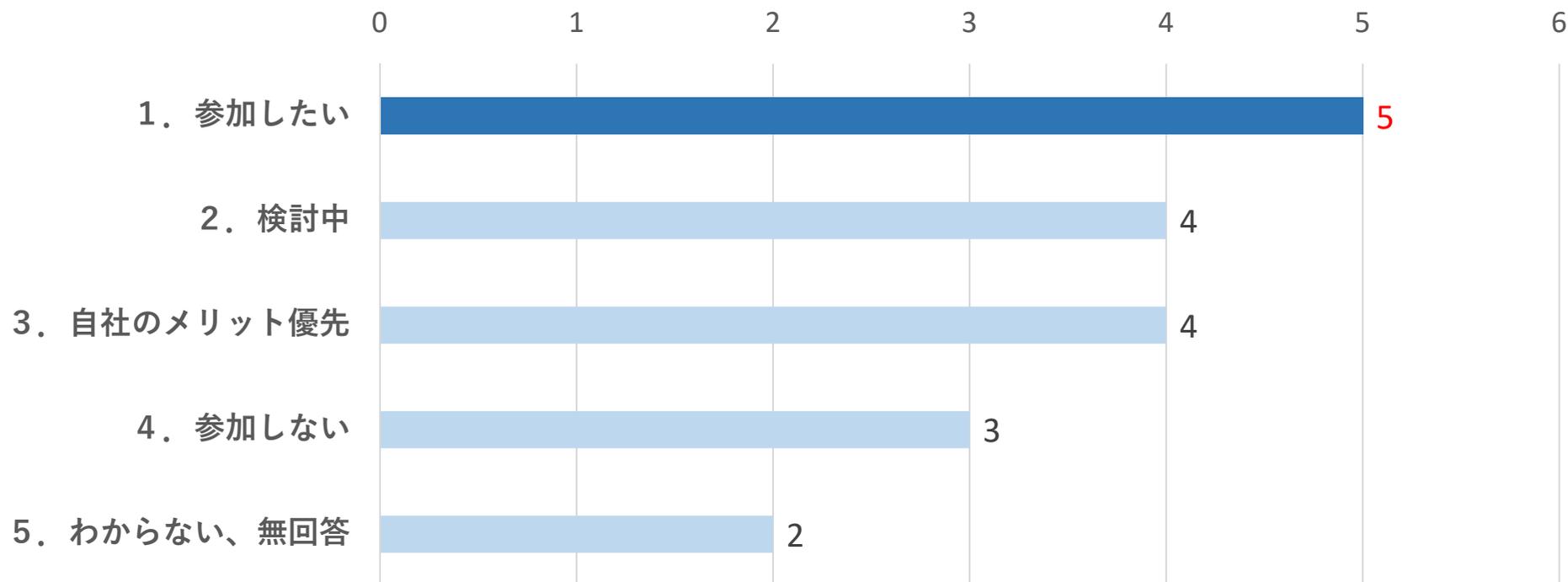
<ヒアリング結果（傾向）>

- ・アンケート調査と同様、木材価格、納期、供給について影響があり、品質についてはほぼ影響を受けていない。
- ・木材をはじめとした資材価格の上昇と納期の遅れはみられるものの、住宅ローン減税の控除期間再延長※（建築請負契約期限2021年9月30日）に伴い新築に関する相談件数は増加しており、今後、着工件数は増える見通している。

※住宅ローン減税の控除期間再延長

2019年10月に消費税が10%にあがった際、減税期間が従来の10年から13年に特別に延長された。減税期間が13年になるのは2021年9月30日までに請負契約をして、2022年12月末までに入居した場合が条件となる。

4-1 木材サプライチェーン情報を共有する組織（川上～川下を含めた組織 大館北秋田地域林業成長産業化の取り組みを説明）への参加意向について（事業者集計）



<ヒアリング結果（傾向）>

- ・情報共有化や仕組みの構築について必要性を感じている企業が多いものの、具体的なサプライチェーン構築に関する言及は少なかった。
- ・経済効果等のメリットを求める意見が多かった。
- ・サプライチェーンを通して自社の企業価値を高めたいという意見があった。

- ・大館地域は年間収入が他地域より少ないので、建築主にとって木材価格が上がると新築の坪単価があがるので生活が苦しくなると思う。
- ・請負契約後の木材、鉄等の材料費の大幅な値上げと納期の遅れ、そのために迂闊に契約できない状況である。
- ・地域で生きていくことを考えなければならない。今後、子どもたちに木をみせることは必要。遊びを通じて木を感じる場をつくれるとよい。教育につながる場として都市計画のようなものが望ましいと考えている。できれば、市民の寄付金や出資金などを募ってつくれるとよい。
- ・将来、国産材を増やしていきたいと考えているが、納入の安定性、価格についてどこまで対応できるか不安である。今後、建築主の負担が増し、新築は増えないと思うので、リフォームを手掛けていく必要がある。
- ・スギ材4 mものが欲しいといっても、3 m 6 5 c m (1 2 尺)しか購入できない。地元産のメートル材を要望する。
- ・コロナ禍の影響でオープン的なイベントを開催することができない。営業活動が思うようにできない。イベントを開催するにあたって判断が難しい。
- ・3 mの柱材がほしい。集成材が入荷しない。仕事の量に波があるので、働く人を増やすことができない。
- ・秋田県内、市内周辺の製材屋さんが強くなってほしい。
- ・国産材が大型物件等の構造材として常に安定供給できるようにならないと今回のウッド・ショックのような事態に対応できない。
- ・地元で育った木を地元の家で使うことは理にかなっていると思う。
- ・本音は極力、秋田スギを使わないようにしている。強度が弱い。柱に使用しても隠れてしまう。
- ・木材を扱う業者として自給自足、地産地消に向けた木材の流通を考えなければならない時期にきていると思う。地球規模にやさしい流通を目指すべき。このことが企業の評価を高めると思う。相談件数は例年より増えている。
- ・木材関連の価格高騰により、想定した価格で住宅を建築することができなくなっている。建築主の融資額にも影響している。
- ・メーター材、特に4 m材があれば施工しやすいので助かる。